

「医療連携と退院後受療に係る調査」について

医療機関側からの調査について

1. 調査の目的

特定機能病院などへの DPC の導入により入院日数の短縮が進む中で、退院後の患者の受療に問題が生じていないか、地域医療への混乱が生じていないかが「医療の質」として大きな焦点となる。そこで退院後の他医療機関での受療、他医療機関から見た評価、および退院後の医療費などに焦点を当て調査を行う。

2. 班構成

酒巻哲夫 群馬大学医療情報部教授
池上直己 慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教授
熊本一朗 鹿児島大学医療情報管理学教授
三上裕司 総合病院東香里病院院長
安川林良 松下記念病院院長

3. 調査方法

(1) 調査方法：アンケート調査による。「DPC 病院に対する調査」(1 次調査)をもとに「DPC 病院と連携の濃厚な医療機関・施設に対する調査」(2 次調査) および「保険者側からの調査」からなる。

(2) 調査対象病院

DPC 分科会で承認した調査対象特定機能病院 (24 病院)

札幌医科大学医学部附属病院、旭川医科大学医学部附属病院、秋田大学医学部附属病院、福島県立医科大学医学部附属病院、自治医科大学附属病院、群馬大学医学部附属病院、慶應義塾大学病院、順天堂大学医学部附属順天堂医院、東京大学医学部附属病院、聖マリアンナ医科大学病院、新潟大学医歯学総合病院、山梨大学医学部附属病院、藤田保健衛生大学病院、三重大学医学部附属病院、京都府立医科大学附属病院、大阪市立大学医学部附属病院、国立循環器病センター、神戸大学医学部附属病院、島根大学医学部附属病院、愛媛大学医学部附属病院、熊本大学医学部附属病院、宮崎大学医学部附属病院、琉球大学医学部附属病院

説明会以降に調査への参加申込みを受けた病院 (7 病院)

健康保険諫早総合病院、医療財団法人大樹会総合病院回生病院、社会保険中京病院、岐阜社会保険病院、医療法人共愛会戸畑共立病院、敬愛会中頭病院、株式会社麻生飯塚病院

(3) 調査票 (1 次調査：別紙 1 - 1、2 次調査：別紙 1 - 2)

4 . 調査の実施状況

12月17日	調査説明会開催
12月24日	調査票の発送 ただし「DPC 病院に対する調査」(1次調査)
1月31日	データ提出期限 ただし「DPC 病院に対する調査」(1次調査) (データ収集状況の詳細は、 <u>別紙2</u>)
3月4日	調査票の発送 ただし「DPC 病院と連携の濃厚な医療機関・施設に対する調査」(2次調査)
3月18日	データ提出期限 ただし「DPC 病院に対する調査」(1次調査) (データ収集状況の詳細は、 <u>別紙2</u>)
2月1日~28日	1次調査分データ集計・エラーチェック等
3月14日~3月31日	2次調査分データ集計・エラーチェック等

5 . 調査結果

- 1次調査：別紙3
- 2次調査：別紙4

保険者側からの調査の検討状況について

保険者側からの調査については、平成16年度は、下記のような取り組みを実施した。

政府管掌健康保険については、社会保険庁に依頼し、別紙5の調査票に基づきどのようなデータを保有しているかについて把握した。

組管掌健康保険については、健康保険組合連合会に対して、調査の進め方(調査内容を含む)について検討の協力を依頼したところ、健康保険組合連合会が独自に把握している情報に基づいて、ある程度の調査を実施可能な環境が整っている可能性のある健康保険組合の概要を得た。

国民健康保険については、全国の国民健康保険連合会に依頼し、別紙5の調査票に基づきどのようなデータを保有しているかについて把握した。

今後、上記の結果を踏まえて、平成17年度、どのような調査をどの程度の負担で実施できるかについて検討する予定。(平成17年度調査のイメージは参考参照)

「DPC 病院に対する調査」：1 次調査票

DPC 病院における連携先病院に係る診療科別調査

この調査は、DPC 制度が地域医療連携にどのような影響を及ぼすのかを全国的な規模で調査することを目的としております。貴病院を含め、全国の DPC 病院からのご報告を元に、連携の緊密な医療機関・施設に 2 次的な調査を致しますが、貴病院の評価を直接行おうとするものではありません。2 次調査に当たっては連携先病院に貴病院からのご報告に従った調査である旨をお伝えしますが、結果の分析にあつては、貴病院と連携先医療機関との関係を示す一切の個別情報について、これを推測できない形で慎重に取り扱うこと、機密の保持を充分に行うこと、貴病院および連携先医療機関の個別情報を削除した集計結果について報告させていただきますこと、この調査目的以外の使用をしないことを、調査を行う機関（DPC 評価分科会、厚生労働省）としてお約束申し上げます。

このことについて疑義なきことをご確認頂きましたうえで、貴病院の一般病床（歯科口腔外科病床、結核病床、精神科病床を除く）をご担当する各診療科にこのコピーをご配布のうえ、下記の調査にご協力をお願い申し上げます。

さて、貴病院における診療科での記入責任者につきましては、調査側としましては知る必要の無いことですので、ご報告いただかなくて結構ですが、私どもがお尋ねしなければならないことが生じた場合に、各診療科で記入にあられた方のお名前を適切に管理していただけますことをお願いする次第です。

なお、この調査票の調査班へのご送付期限は、誠に申し訳ないこととは存じますが、平成 17 年 1 月 31 日とさせていただきます。期限において調査票を回収のうえ、貴病院より一括してご返送頂きますことをお願い申し上げます。

診療報酬調査専門組織 DPC 評価分科会「医療連携と退院後受療に係る調査」班

酒巻哲夫（群馬大学医療情報部教授）——調査事務局：群馬大学医学部附属病院医療情報部
池上直己（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教授）
熊本一朗（鹿児島大学医療情報管理学教授）
三上裕司（総合病院東香里病院院長）
安川林良（松下記念病院院長）

DPC 病院用、診療科別調査票

DPC 病院名（ 診療科記入責任者名（ 貴診療科における平成 15 年度の入院患者数（延べ数 貴診療科における平成 15 年度の他医療機関等への紹介患者数（延べ数	（ ——貴病院管理用） 人） 人）	診療科名（ ）
--	----------------------------	------------

質問 1. 下記の表に、貴診療科において、退院患者を紹介するにあたって緊密な関係にある上位 5 医療機関・施設について、その名および住所を正確にご記入ください。また、紹介数や紹介理由などの設問にお答えください。なお、順位は入院・入所についての紹介数を優先して付けていただきますようお願いいたします。

1 位 医療機関名		
住所（電話番号）<正確に>	()	
平成 15 年度の先方への紹介患者延べ数	(1) 入院（入所）への紹介の人数 (概数 人) 直接の同日転院のみならず、退院後期日 をおいての入院・入所であっても、当初 の計画どおりであれば、これを含んで数 を報告してください。	(2) 外来（通所）への紹介数： 10 人未満 10 人～50 人未満 50 人～100 人未満 100 人以上
入院・入所について 主な紹介理由 (3 個まで選択可)	(1) 検査の依頼のため (2) 新たな治療を受けるため (3) 以前その医療機関で行われた治 療を再度受けるため。 (4) 当病院の現在の治療を継続する ため (5) 術後回復のため	(6) リハビリテーションのため (7) 癌の終末期緩和ケアのため (8) 保體福祉型の療養のため (9) 在宅療養に移行するため (10) 経過観察のため (11) 紹介もつである (12) その他
この 3 年間で、 この機関への紹介数の変化	(1) 増加する傾向にある (2) 変わらない	(3) 減少する傾向にある

注) 質問 1 は 1 位から 5 位まで同じものが続く。2 - 5 位の調査表は省略した。

質問2. 貴診療科では、DPC 病院となって以降、患者様の紹介・逆紹介の頻度は増えましたか。

- | | | |
|---------|---------|-------------|
| (1) 増えた | (2) 減った | (3) 変化していない |
|---------|---------|-------------|

質問3. 貴診療科では、新たに連携病院・施設を増やす必要があると考えていますか、それとも減らす必要があると考えていますか。

(1) 増やす 減らす	(2) 増やすことも減らすこともない	(3)
(1) 増やす、とお答えいただいた診療科にお尋ねします。 どのような機能を持つ医療機関・施設を増やす必要がありますか。当てはまるものを 全てお答えください。		
(1) 術前検査を担当する医療機関	(5) 慢性期入院を担当する医療機関	
(2) 術後回復期を担当する医療機関	(6) 退院後の外来を担当する医療機関	
(3) 癌の放射線・化学療法を担当する医 療機関	(7) 退院後の在宅療養を支援する医療 機関	
(4) 癌の終末期医療を担当する医療機関	(8) 介護・福祉などを担当する施設	

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

「DPC 病院と連携の濃厚な医療機関・施設に対する調査」：2次調査票

《A》 院長殿

「DPC 病院との連携における職員意識調査」のお願い

この調査は、中央社会保険医療協議会での審議を経て、診療報酬調査専門組織 DPC 評価分科会内に組織した「医療連携と退院後受療に係る調査」班が行うもので、DPC 制度が地域医療に及ぼす影響を全国的な規模で調査しているものです。既にこの2月末までに、DPC による支払いが行われている病院（DPC が導入されている特定機能病院及び DPC の試行的適用が行われている病院）及び支払いは行われていないが調査に協力いただいている病院（以下「DPC 病院・調査協力病院」という。）のうち 31 の施設の御協力を得て、平成 15 年度における医療連携の実績を調査させていただきましたところですが、この度は、その調査結果をもとに、調査対象の DPC 病院・調査協力病院が密な診療連携を行ったとする医療機関にこの調査をお願いする次第です。

ちなみに、貴医療機関・施設は、DPC 病院・調査協力病院（《B》）の（《C》）と密な診療連携をされておられると当該病院からご報告を頂いております。

そこで、御紹介された患者様の診療にあたられている主だった方々に下記の調査にお答えいただけますよう、お取り計らいのをお願い申し上げます。

調査票は 5 枚を 1 セットとしてお送りしております。お答えいただきます職員としては、入院・入所・外来・通所担当の医師および看護師、MSW、PT、OT、ケアマネージャー、ヘルパー、医事課などの方々が該当致します。お答えいただきます職員のご選択は貴医療機関・施設にお任せいたしますところですが、強かかわる職員 3—5 人をお選びいただき、該当 DPC 病院に過剰なご配慮をなさることなく、また職員間で過剰な相談等をされないよう、極力、中立的・客観的な判断、をされ、御記入いただきますことを望みます。

なお、この調査は DPC 病院・調査協力病院の各診療科の申告によるものですので、貴機関に複数の調査セットが届く場合が御座います。その場合には、該当する病院名と診療科名をよく御確認の上、それぞれのセットに独立してお答えいただけますようお願い申し上げます。

調査は多数の医療機関を対象とさせていただいており、貴医療機関・施設からの調査結果が直接、該当 DPC 病院・調査協力病院の評価につながるものではありませんことを、また、お答えいただきました内容などについては厳重な取扱いとし、機密を十分に保護いたしますこと、この調査の目的以外に頂きましたデータを利用することは致しませんことをお約束させていただきます。

調査票はセット毎に貴機関がとりまとめ、返信用封筒を用いて一括して当調査班へ御送付下さい、勝手ながら送付期限を平成 17 年 3 月 19 日とさせていただきます。期間も短く、御多用のところ誠に申し訳ありませんが宜しくお願い致します。

診療報酬調査専門組織 DPC 評価分科会「医療連携と退院後受療に係る調査」班
 酒巻哲夫（群馬大学医療情報部教授）———調査事務局
 池上直己（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教授）
 熊本一朗（鹿児島大学医療情報管理学教授）
 三上裕司（総合病院東香里病院院長）
 安川林良（松下記念病院院長）